

# 四半期報告書

(第139期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

住友電気工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂1丁目3番12号
【電話番号】	東京 03(3423)大代表5111
【事務連絡者氏名】	財務部次長 林 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 当第2四半期連結 累計期間	第139期 当第2四半期連結 会計期間	第138期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	1,247,840	659,711	2,540,858
経常利益（百万円）	64,986	31,905	169,644
四半期（当期）純利益（百万円）	39,680	20,204	87,804
純資産額（百万円）	—	1,150,698	1,128,235
総資産額（百万円）	—	2,190,943	2,194,882
1株当たり純資産額（円）	—	1,245.16	1,226.56
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	50.25	25.56	112.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	48.05	24.44	107.71
自己資本比率（%）	—	45.1	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	60,801	—	204,612
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	(-)65,732	—	(-)126,414
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,093	—	(-)55,946
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	151,286	151,778
従業員数（人）	—	164,720	153,725

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	164,720
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	3,994
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。）である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する記載は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

日本経済は、原油などの資源高騰や輸出・設備投資の減速に加え、個人消費も弱含むなど、2002年より長期間に亘った緩やかな景気拡大が終焉し、景気の停滞が鮮明となった。また、世界経済でも、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱がグローバルに実体経済に及び、中国などの新興国経済も、欧米市場の低迷による輸出の減速などから成長が鈍化するなど、非常に厳しい局面に転じた。

当社グループを取り巻く事業環境については、原油・銅などの原材料価格の高止まりに加え、円高による輸出品の採算悪化や国際競争の激化による製品価格の低下など、一段と厳しさを増した。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル規模で生産の最適化や生産効率の向上など、徹底したコストの低減に取り組むとともに、原材料価格の売値への適正な反映や、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力してきた。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,247,840百万円、営業利益は49,164百万円、経常利益は64,986百万円、四半期純利益は39,680百万円となり、当第2四半期連結会計期間の売上高は659,711百万円、営業利益は24,045百万円、経常利益は31,905百万円、四半期純利益は20,204百万円となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### ①自動車関連事業

防振ゴムは需要堅調であったものの、ワイヤーハーネスでは、国内や北米での需要減少があり、また、前年下半期に自動車用ブレーキ事業をアイシン精機㈱に譲渡したことによる売上の減少があり、当第2四半期連結累計期間の売上高は576,859百万円、営業利益は24,361百万円となった。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は298,554百万円、営業利益は9,870百万円となった。

##### ②情報通信関連事業

国内の光ファイバ・ケーブルの需要減少があったものの、平成20年3月よりスタートした、NGN（次世代ネットワーク）向けのネットワーク関連機器の販売が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は134,051百万円、営業利益は193百万円となった。当第2四半期連結会計期間の売上高は73,203百万円、営業利益は1,601百万円となった。なお、工事受注高は25,385百万円である。

##### ③エレクトロニクス関連事業

携帯電話向けにFPCの需要が増加したものの、極細同軸ケーブルの需要の減少や青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の需要立上り遅れもあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,715百万円となり、営業利益は5,167百万円となった。当第2四半期連結会計期間の売上高は55,647百万円、営業利益は2,715百万円となった。

##### ④電線・機材・エネルギー関連事業

国内の建設・電販向け製品の需要減少があったものの、前年下半期より日新電機㈱を連結子会社化した影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は299,815百万円となり、営業利益は6,536百万円となった。当第2四半期連結会計期間の売上高は161,495百万円、営業利益は3,682百万円となった。なお、工事・プラント受注高は71,287百万円である。

#### ⑤産業素材関連事業他

粉末合金・ダイヤ製品の売上が切削工具を中心に増加したほか、建築用P C鋼材の輸出増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は174,184百万円、営業利益は13,180百万円となった。当第2四半期連結会計期間の売上高は93,807百万円、営業利益は6,510百万円となった。

#### 2. 所在地別セグメント

当第2四半期連結会計期間の所在地別セグメントは、日本は、前年下半期に自動車用ブレーキ事業をアイシン精機㈱に譲渡したことなどによる減少があり、売上高は465,628百万円、営業利益は16,071百万円、売上高営業利益率は3.5%となった。

米州は、ワイヤーハーネスの北米での需要の減少があり、売上高は86,906百万円、営業利益は446百万円、売上高営業利益率は0.5%となった。

アジアは、前年下半期より日新電機㈱を連結子会社化した影響などもあり増加して、売上高は164,328百万円、営業利益は7,474百万円、売上高営業利益率は4.5%となった。

欧州その他の地域については、ワイヤーハーネスの増加などにより、売上高は77,875百万円、営業利益は332百万円、売上高営業利益率は0.4%となった。

また、当第2四半期連結会計期間の海外売上高は289,949百万円となり、連結売上高に占める割合は44.0%となった。なお、海外売上高を地域別にみると、ワイヤーハーネスの北米での需要の減少で、米州が84,685百万円（対連結売上高比率12.8%）、前年下半期より日新電機㈱を連結子会社化した影響などもあり、アジアが126,366百万円（対連結売上高比率19.2%）、欧州その他の地域はワイヤーハーネスの増加により78,898百万円（対連結売上高比率12.0%）となっている。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より5,284百万円（3.4%）減少し、151,286百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は27,730百万円となった。これは、税金等調整前四半期純利益28,935百万円や減価償却費28,180百万円などから、たな卸資産の増加7,770百万円や仕入債務の支払9,862百万円などを差し引いたことなどによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は32,188百万円となった。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で28,052百万円を支出したことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては4,458百万円のマイナスとなった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果、資金は848百万円増加した。これは、転換社債の償還51,355百万円などを実施した一方で、運転資金や転換社債の償還資金としてコマーシャル・ペーパーの純増加21,993百万円や短期借入金の純増加32,554百万円があったことなどによるものである。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済については、欧米における金融市場の混乱の長期化や個人消費の落ち込みが危惧され、中国をはじめとする新興国経済も、インフレの加速や輸出の減速など、成長の鈍化が懸念される。日本経済についても、牽引役であった輸出の減速や内需低迷の長期化が予測されるなど、景気悪化の世界的な連鎖が憂慮される。

このような情勢のもと、当社グループは、まずは自らの足元を固めるべく、SEQCDD、すなわち、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のすべてにおいて一段のレベルアップを目指すとともに、事業構造改革を一段と加速し、強靱な企業体質の構築を図っていく。また、新中期経営計画「12Vision」では、最終年度である2012年度に、連結売上高3兆円、連結営業利益2,100億円の達成を目標としており、「収益性を意識した成長型ポートフォリオの構築」、「資本・財務戦略の徹底による企業体質の強化」、「グローバル・グループ経営の最適化」を図っていくが、各事業においては次のような施策を進めていく。

まず、自動車関連事業は、先進国では原油高騰や環境保護の観点から低燃費車の需要が、新興国では超低価格車の需要が高まるなど、自動車を取り巻く需要環境は急激に変化している。当社グループは、ニーズの変化に迅速に対応し、ワイヤーハーネスでは、アルミ電線や銅・ステンレス複合導体などの燃費向上、省資源に寄与する製品や、ハイブリッド車用高圧ハーネスなど環境対応車向け製品の開発・拡販に注力していく。また、低コスト地域への生産移管を進め、一層の原価低減を図るとともに、欧米カーメーカーへの営業強化に取り組み、2012年の世界シェア25%に向けグローバルな事業運営を推進していく。併せて、防振ゴムについても、一層の原価低減と海外生産拠点の拡充を進めていく。

情報通信関連事業では、平成20年3月よりNGN（次世代ネットワーク）サービスがスタートし、今後の拡大が見込まれるなか、GE-PON（光ファイバ共用型ギガビットネットワーク）、HGW（ホームゲートウェイ）など、ネットワーク関連製品の開発・拡販を図っていく。また、FTTHの世界規模の需要拡大に対応し、光ファイバ・ケーブルのコスト競争力の強化を図るとともに、中国現地資本との協業など、グローバルな事業展開を推進していく。また、光通信デバイスについても、平成20年4月に中国にて一貫生産ラインを立ち上げるなど、製造能力増強とコスト競争力強化を進めていく。

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）や電子ワイヤーについては、新興国を中心とした携帯電話やデジタル家電向けの需要を確実に捕捉し、グローバルな生産能力の増強と生産最適化を進め、コスト競争力の一層の強化を図っていく。また、高機能化・小型化の市場ニーズに対応し、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板などの付加価値の高い製品の開発・拡販に努めるとともに、水処理用精密濾過膜モジュールや金属ナノ粒子材料等の、新しい成長分野にも資源を投入し、独自材料・技術の開発にも注力していく。

電線・機材・エネルギー関連事業では、高圧電力ケーブルや電力機器については、アジア・中近東などエネルギー関連需要が旺盛な新興国への市場開拓を進めていく。また、世界的な環境意識の高まりに対応し、送電効率の高い低ロス製品やエコケーブルなどの開発・拡販を図るとともに、金属多孔体（セルメット）や電装用超耐加工巻線、熱制御デバイスなど、自動車・エレクトロニクス分野にも積極的な製品展開を図っていく。

産業素材関連事業では、建築用PC鋼材やタイヤ用スチールコードなどの伸長する海外需要を確実に捕捉するとともに、切削工具や焼結製品については、グローバルな生産能力増強と販売網の整備を進め、シェア拡大と収益力向上を図っていく。また、主原料であるタングステンについても、調達先の多様化やリサイクル事業の推進を図り、資源確保と環境保全に努めていく。併せて、レーザー用光学部品や切断加工用PWS（プレシジョン・ワイヤ・ソー）など、成長の期待される製品についても、開発・拡販を図っていく。

研究開発においては、超電導モーターで駆動する電気自動車を世界で初めて試作し、平成20年6月に札幌市で開催された「北海道洞爺湖サミット記念 環境総合展」で一般公開するなど、超電導技術の研究成果が実を結びつつある。このほかにも、モバイル製品や自動車の軽量化に寄与するマグネシウム合金や、インターネットを利用したデータ通信量の急激な伸びに対応する超高速光伝送技術など、社会の変化・技術の動向を先取りし、卓越した独創性を発揮するとともに、当社の強みである材料技術・情報通信技術を融合した、オリジナリティ溢れる新製品・新技術を創出していく。

当社グループは、メーカーの生命線は“モノづくり力”であると考え、平成20年10月に、「テクニカル・トレーニング・センター」を開設した。これをグループの現場社員やエンジニアが集うグローバル規模での人材育成基地とし、技術・技能の習得と伝承を通じて、“モノづくり力”の強化・向上に取り組んでいく。また、昨年制定した「住友電工グループ社会貢献基本理念」に基づき、社会貢献活動拡充の一環として、平成20年7月に障害者雇用促進を目的とした「すみでんフレンド株式会社」を設立した。同社では、障害者の方々への雇用機会の提供と働きやすい職場環境や条件の整備を進めていく。併せて、グループの全社員が、仕事（ワーク）と生活（ライフ）を共に充実できるように、育児・介護支援などの「ワーク&ライフバランス支援制度」を推進し、社員が働きがいと生きがいを実感できる生き活きとした会社にするこで、「12Vision」の達成に資していく。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,092百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結会計期間において、各事業セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりである。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスの国内や北米での需要の減少や前年下半期の自動車用ブレーキ事業のアイシン精機㈱への譲渡の影響による減少などが営業利益の減益要因となった。情報通信関連事業については、NGN（次世代ネットワーク）向けネットワーク関連機器の販売の増加などが営業利益の増益要因となった。エレクトロニクス関連事業については、携帯電話向けのプリント回路需要が増加した一方、化合物半導体や電子ワイヤーなどの減少が営業利益の減益要因となった。電線・機材・エネルギー関連事業については、前年下半期より日新電機㈱を連結子会社化したことなどが営業利益の増益要因となった。産業素材関連事業他については、円高の影響などが営業利益の減益要因となった。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間における資金の状況は下記のとおりである。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで27,730百万円の資金を獲得した。これは、税金等調整前四半期純利益28,935百万円と減価償却費28,180百万円の合計である事業が生み出したキャッシュ・フローが57,115百万円あり、これに運転資産の増減や、資金の増減を伴わない収益である持分法による投資利益などを加減した後、さらに法人税等を支払った結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、32,188百万円の資金を使用した。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出28,052百万円などによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、4,458百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、848百万円の資金の増加となった。これは、転換社債の償還による支出51,355百万円などがあった一方で、運転資金や転換社債の償還資金としてコマーシャル・ペーパーの純増加21,993百万円や短期借入金の純増加32,554百万円などがあったことなどによるものである。

以上により、不足する資金を現金及び現金同等物でまかなったことから、現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末より5,284百万円減少し151,286百万円となり、一方、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は、転換社債の資本金及び資本剰余金への転換があわせて5,596百万円あったことなどにより第1四半期連結会計期間末比4,047百万円減少して422,706百万円となり、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、第1四半期連結会計期間末比1,237百万円増加して271,420百万円となった。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含まれない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	—
計	793,940,571	793,940,571	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項

第6回無担保転換社債は、平成20年9月30日付にて満期償還しており、該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 (注)	4,400	793,941	2,798	99,737	2,798	177,659

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)により、普通株式4,400千株を発行し、これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,798百万円増加している。

## (5) 【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	73,195	9.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	58,322	7.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	41,289	5.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,182	3.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,556	1.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,550	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	12,551	1.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	9,389	1.18
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	8,325	1.05
オーディー05 オムニバス チャイナ トリーティ 808150	338 ビット ストリート シドニー ニューサウスウェールズ 2000 オーストラリア	8,103	1.02
計	—	267,467	33.69

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 750,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 792,772,200	7,927,673	—
単元未満株式	普通株式 417,471	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,673	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,900株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権49個は含まれていない。

### ② 【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	583,100	—	583,100	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	1,500	139,700	141,200	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市浪速区桜川 2丁目7番16号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	611,200	139,700	750,900	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号) 名義になっている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,370	1,410	1,485	1,366	1,289	1,285
最低 (円)	1,189	1,261	1,326	1,240	1,200	1,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,528	137,948
受取手形及び売掛金	540,627	580,487
有価証券	4,500	15,001
たな卸資産	※2 334,495	※2 311,983
その他	99,015	91,326
貸倒引当金	△2,589	△2,927
流動資産合計	1,123,576	1,133,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,509	196,771
機械装置及び運搬具（純額）	235,164	236,447
工具、器具及び備品（純額）	36,218	34,555
その他（純額）	110,323	102,611
有形固定資産合計	※3 583,214	※3 570,384
無形固定資産		
のれん	※4 12,046	※4 12,835
その他	22,976	22,810
無形固定資産合計	35,022	35,645
投資その他の資産		
投資有価証券	383,538	396,859
その他	67,235	59,967
貸倒引当金	△1,642	△1,791
投資その他の資産合計	449,131	455,035
固定資産合計	1,067,367	1,061,064
資産合計	2,190,943	2,194,882

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,456	342,719
短期借入金	189,765	139,263
コマーシャル・ペーパー	21,993	—
1年内償還予定の社債	26,500	81,501
未払法人税等	14,621	23,421
引当金	2,172	1,654
その他	163,390	158,172
流動負債合計	732,897	746,730
固定負債		
社債	128,000	135,000
長期借入金	56,006	59,709
退職給付引当金	26,075	25,376
その他の引当金	1,673	1,739
その他	95,594	98,093
固定負債合計	307,348	319,917
負債合計	1,040,245	1,066,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	96,914
資本剰余金	171,021	168,197
利益剰余金	651,465	616,834
自己株式	△608	△600
株主資本合計	921,615	881,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,146	70,408
繰延ヘッジ損益	△675	△237
土地再評価差額金	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定	3,063	17,435
評価・換算差額等合計	66,112	86,184
新株予約権	37	31
少数株主持分	162,934	160,675
純資産合計	1,150,698	1,128,235
負債純資産合計	2,190,943	2,194,882

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,247,840
売上原価	1,041,147
売上総利益	206,693
販売費及び一般管理費	* 157,529
営業利益	49,164
営業外収益	
受取利息	899
受取配当金	3,103
持分法による投資利益	12,495
その他	9,295
営業外収益合計	25,792
営業外費用	
支払利息	4,648
その他	5,322
営業外費用合計	9,970
経常利益	64,986
特別損失	
固定資産除却損	1,238
投資有価証券評価損	1,105
減損損失	1,165
特別損失合計	3,508
税金等調整前四半期純利益	61,478
法人税、住民税及び事業税	14,793
法人税等調整額	1,165
法人税等合計	15,958
少数株主利益	5,840
四半期純利益	39,680

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	659,711
売上原価	555,170
売上総利益	104,541
販売費及び一般管理費	※ 80,496
営業利益	24,045
営業外収益	
受取利息	349
受取配当金	545
持分法による投資利益	8,024
その他	5,095
営業外収益合計	14,013
営業外費用	
支払利息	2,316
クレーム損	1,520
その他	2,317
営業外費用合計	6,153
経常利益	31,905
特別損失	
固定資産除却損	915
投資有価証券評価損	994
減損損失	1,061
特別損失合計	2,970
税金等調整前四半期純利益	28,935
法人税、住民税及び事業税	5,560
法人税等調整額	917
法人税等合計	6,477
少数株主利益	2,254
四半期純利益	20,204

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,478
減価償却費	55,770
減損損失	1,165
のれん償却額	1,285
受取利息及び受取配当金	△4,002
支払利息	4,648
持分法による投資損益 (△は益)	△12,495
固定資産除却損	1,238
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,105
売上債権の増減額 (△は増加)	33,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,091
その他	△9,375
小計	83,142
利息及び配当金の受取額	6,823
利息の支払額	△4,629
法人税等の支払額	△24,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,001
有形固定資産の取得による支出	△57,125
有形固定資産の売却による収入	670
投資有価証券の取得による支出	△3,846
投資有価証券の売却による収入	266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12
長期貸付けによる支出	△350
長期貸付金の回収による収入	321
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△175
その他	△6,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,437
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	21,993
長期借入れによる収入	449
長期借入金の返済による支出	△4,954
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△66,355
少数株主からの払込みによる収入	700
配当金の支払額	△7,889
少数株主への配当金の支払額	△2,262
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,438
現金及び現金同等物の期首残高	151,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 151,286

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、惠州住潤汽車部品有限公司他24社は相対的重要性が増したため、日新電機（呉江）有限公司は新たに設立したため、また、当第2四半期連結会計期間より、住電（蘇州）超效能高分子有限公司他3社は相対的重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 一方、第1四半期連結会計期間において、住電装ロジネット株式会社他1社は合併のため、S&amp;Eブレーキ株式会社（旧住電ブレーキ・エス・アンド・イー株式会社）は株式の一部売却により子会社に該当しなくなったため、また、当第2四半期連結会計期間より、スミトモ エレクトリック コミュニケーションズ エンジニアリング タイランド他1社は清算終了のため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 301社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 該当事項なし。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、精密焼結合金（無錫）有限公司は相対的重要性が増したため、また、当第2四半期連結会計期間より、株式取得により関連会社となった株式会社オーシーシー・ホールディングスは相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 35社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産（銅等の主要原材料を除く）の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は4,905百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,914百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。 この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,220百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上している。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,649百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,654百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">2,383 (2,383)</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">2,658 (2,162)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,041 (4,545)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナ デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500 (2,500)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">872 (872)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,372 (3,372)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友電工(蘇州)光電子 器件有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,185 (1,185)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">510 (510)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,695 (1,695)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">91,371百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">147,949</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">95,175</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,527百万円</p> <p>※4. のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を、無形固定資産の「のれん」に計上している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">13,545百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> </table>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	2,383 (2,383)	その他11社	2,658 (2,162)	合計	5,041 (4,545)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	ユーディナ デバイス(株)	2,500 (2,500)	その他5社	872 (872)	合計	3,372 (3,372)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	住友電工(蘇州)光電子 器件有限公司	1,185 (1,185)	その他4社	510 (510)	合計	1,695 (1,695)	商品及び製品	91,371百万円	仕掛品	147,949	原材料及び貯蔵品	95,175	のれん	13,545百万円	負ののれん	1,499	<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">2,611 (2,611)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">2,783 (2,245)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,394 (4,856)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナ デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">5,000 (5,000)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">756 (756)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,756 (5,756)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蘇州住電汽車電子線業 有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,075 (1,075)</td> </tr> <tr> <td>惠州住潤汽車部品 有限公司</td> <td style="text-align: right;">972 (923)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,395 (1,395)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,442 (3,393)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">86,993百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">127,608</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">97,382</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,071,230百万円</p> <p>※4. のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を、無形固定資産の「のれん」に計上している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">15,329百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> </table>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	2,611 (2,611)	その他13社	2,783 (2,245)	合計	5,394 (4,856)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	ユーディナ デバイス(株)	5,000 (5,000)	その他3社	756 (756)	合計	5,756 (5,756)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	蘇州住電汽車電子線業 有限公司	1,075 (1,075)	惠州住潤汽車部品 有限公司	972 (923)	その他7社	1,395 (1,395)	合計	3,442 (3,393)	商品及び製品	86,993百万円	仕掛品	127,608	原材料及び貯蔵品	97,382	のれん	15,329百万円	負ののれん	2,494
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																						
従業員 (財形銀行融資等)	2,383 (2,383)																																																																						
その他11社	2,658 (2,162)																																																																						
合計	5,041 (4,545)																																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																						
ユーディナ デバイス(株)	2,500 (2,500)																																																																						
その他5社	872 (872)																																																																						
合計	3,372 (3,372)																																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																						
住友電工(蘇州)光電子 器件有限公司	1,185 (1,185)																																																																						
その他4社	510 (510)																																																																						
合計	1,695 (1,695)																																																																						
商品及び製品	91,371百万円																																																																						
仕掛品	147,949																																																																						
原材料及び貯蔵品	95,175																																																																						
のれん	13,545百万円																																																																						
負ののれん	1,499																																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																						
従業員 (財形銀行融資等)	2,611 (2,611)																																																																						
その他13社	2,783 (2,245)																																																																						
合計	5,394 (4,856)																																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																						
ユーディナ デバイス(株)	5,000 (5,000)																																																																						
その他3社	756 (756)																																																																						
合計	5,756 (5,756)																																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																						
蘇州住電汽車電子線業 有限公司	1,075 (1,075)																																																																						
惠州住潤汽車部品 有限公司	972 (923)																																																																						
その他7社	1,395 (1,395)																																																																						
合計	3,442 (3,393)																																																																						
商品及び製品	86,993百万円																																																																						
仕掛品	127,608																																																																						
原材料及び貯蔵品	97,382																																																																						
のれん	15,329百万円																																																																						
負ののれん	2,494																																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
	荷造費、運送費及び販売諸経費 32,352百万円
	給料諸手当福利費 52,023
	退職給付費用 4,481
	研究開発費 21,005

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
	荷造費、運送費及び販売諸経費 17,066百万円
	給料諸手当福利費 25,866
	退職給付費用 2,433
	研究開発費 11,082

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 147,528百万円
	有価証券勘定 4,500
	譲渡性預金を除く
	有価証券勘定 (-)500
	預入期間が3ヶ月を超える
	定期預金 (-)242
	現金及び現金同等物 151,286

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 793,941千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 688千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 連結子会社 37百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,889	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	8,727	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	297,842	70,715	52,522	156,461	82,171	659,711	—	659,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	712	2,488	3,125	5,034	11,636	22,995	(22,995)	—
計	298,554	73,203	55,647	161,495	93,807	682,706	(22,995)	659,711
営業利益	9,870	1,601	2,715	3,682	6,510	24,378	(333)	24,045

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	575,483	129,816	99,371	289,897	153,273	1,247,840	—	1,247,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,376	4,235	6,344	9,918	20,911	42,784	(42,784)	—
計	576,859	134,051	105,715	299,815	174,184	1,290,624	(42,784)	1,247,840
営業利益	24,361	193	5,167	6,536	13,180	49,437	(273)	49,164

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半  
導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(GE-  
PON・VDSL機器)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジ  
ニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリ  
ント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システム  
などの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属  
多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ  
用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

## 3. 会計処理の方法の変更

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で2,770百万円、「情報通信関連事業」で1,261百万円、「エレクトロニクス関連事業」で240百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で114百万円、「産業素材関連事業他」で520百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で2,899百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で40百万円、「産業素材関連事業他」で316百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で35百万円減少している。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

## 4. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で995百万円、「情報通信関連事業」で155百万円、「エレクトロニクス関連事業」で166百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で363百万円、それぞれ減少し、「産業素材関連事業他」で30百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	387,043	83,585	112,107	76,976	659,711	—	659,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,585	3,321	52,221	899	135,026	(135,026)	—
計	465,628	86,906	164,328	77,875	794,737	(135,026)	659,711
営業利益	16,071	446	7,474	332	24,323	(278)	24,045

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	748,265	157,840	198,680	143,055	1,247,840	—	1,247,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,479	6,218	100,060	1,535	265,292	(265,292)	—
計	905,744	164,058	298,740	144,590	1,513,132	(265,292)	1,247,840
営業利益	28,315	3,659	15,245	1,749	48,968	196	49,164

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国、タイ等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 会計処理の方法の変更

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で4,757百万円、「アジア」で39百万円、「欧州その他」で109百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で3,220百万円増加している。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で1,649百万円減少している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	84,685	126,366	78,898	289,949
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	659,711
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	19.2	12.0	44.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	159,050	221,748	147,755	528,553
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,247,840
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	17.8	11.8	42.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国、タイ等

(3) 欧州その他…ドイツ、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	40,938	180,131	139,193
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,938	180,131	139,193

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,245.16円	1株当たり純資産額 1,226.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 50.25円	1株当たり四半期純利益金額 25.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 48.05円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 24.44円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	39,680	20,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	39,680	20,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,583	790,325
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	30	15
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動等によるもの(税額相当額控除後) (百万円))	((-)1)	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(31)	(15)
普通株式増加数(千株)	36,924	36,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項なし。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

- (イ) 中間配当総額 8,727百万円  
(ロ) 1株当たりの中間配当金 11円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
  2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、銅等の主要原材料について評価方法を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。